



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社

コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀谷 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 尾崎 秀彦 TEL 03-3448-7000

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	563,252	0.4	41,572	6.7	42,941	7.2	29,369	13.0
2020年3月期	560,882	16.4	38,953	10.5	40,064	11.1	25,994	△7.2

(注) 包括利益 2021年3月期 35,380百万円 (49.9%) 2020年3月期 23,605百万円 (△10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	232.72	232.21	9.2	9.2	7.4
2020年3月期	202.97	202.46	8.6	9.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	479,419	330,807	68.3	2,619.63
2020年3月期	450,043	310,694	68.3	2,424.83

(参考) 自己資本 2021年3月期 327,554百万円 2020年3月期 307,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	25,469	△8,861	△20,258	32,936
2020年3月期	37,496	△9,919	△19,819	35,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	9,557	37.0	3.2
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	10,667	36.5	3.4
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		41.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	3.0	43,000	3.4	43,500	1.3	29,000	△1.3	231.93

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	141,000,000株	2020年3月期	141,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	15,961,855株	2020年3月期	14,164,947株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	126,197,022株	2020年3月期	128,070,044株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,168	2.1	11,836	2.6	11,832	2.6	11,755	2.6
2020年3月期	12,894	23.1	11,537	25.3	11,537	24.8	11,459	24.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	93.15	92.95
2020年3月期	89.48	89.25

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	164,425	127,542	77.1	1,013.92
2020年3月期	157,841	131,611	83.0	1,032.52

(参考)自己資本 2021年3月期 126,778百万円 2020年3月期 130,959百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
2. 当社は、2021年5月20日(木)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明の動画を配信する予定です。説明会資料は、動画配信前に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げ、一部に持ち直しの動きがみられるものの、国内外の感染拡大による影響や金融資本市場の変動等に注視する必要があり、先行きについては不透明な状況が続くと見込まれます。

コムシスグループを取り巻く事業環境におきましては、情報通信分野においては、社会のデジタル化・オンライン化を支える高速・大容量の情報通信基盤の整備・構築が求められており、高度無線環境整備推進事業など光ファイバ網の整備、5Gサービス拡大のための基地局設置などが進められてまいりました。公共・民間分野においては、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー事業への取組強化、激甚化・頻発化する自然災害に対応した防災・減災対策、道路・橋梁などの老朽化対策など社会インフラ投資が進み、また、GIGAスクールなど文教分野におけるICT環境整備への投資も拡大いたしました。

コムシスグループといたしましては、高度無線環境整備推進事業など全国規模のプロジェクトに対応するため、グループリソースを最大限活用して施工体制を構築・強化するとともに、バーチャルカンパニーによるグループ全体の営業連携強化、事業領域拡大及び生産性向上を図ってまいりました。また、コロナ禍におけるテレワークなどICT活用による働き方改革も推し進め、コスト削減にも取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、年度前半は社会経済活動の低下による受注機会の減少や工期の延伸など新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、感染防止策を徹底し事業活動を継続した結果、年度後半より業績は回復してまいりました。その結果、受注高は前年の反動もあり、586,512百万円(前期比0.7%減)、売上高は563,252百万円(前期比0.4%増)となりました。また、損益につきましては、営業利益41,572百万円(前期比6.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益29,369百万円(前期比13.0%増)となりました。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益（営業利益）】

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 [営業利益]	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	291,945	△4.7%	279,431	△0.6%	21,171	3.0%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	60,235	4.6%	58,722	1.5%	6,057	6.5%
TOSYSグループ	32,743	11.5%	29,890	3.4%	1,615	7.6%
つうけんグループ	56,170	7.9%	52,395	3.1%	4,281	20.6%
NDSグループ	80,745	△3.5%	79,213	△5.2%	3,824	△7.7%
SYSKENグループ	33,897	△1.3%	33,473	5.2%	1,982	54.4%
北陸電話工事グループ	16,758	17.4%	16,186	18.7%	511	46.4%
コムシス情報システムグループ	12,131	6.1%	12,052	4.4%	1,532	14.5%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループは、通信事業者の設備投資が減少する中、G I G AスクールなどのITソリューション事業や公共事業及び大型太陽光発電設備工事をはじめとする再生可能エネルギー事業などの受注拡大に取り組んでまいりましたが、受注高及び売上高は減少となりました。営業利益は、経費削減施策等の取り組みにより増益となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループは、NCC設備事業において、技術者確保によるシェア拡大とともに、ICT活用による費用削減に努めてまいりました。NCC設備事業以外にも営業本部と連携した施工営業活動による受注拡大及びマルチスキル化による生産性の向上に積極的に取り組んでまいりました。この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、継続的な利益率改善により増益となりました。

【TOSYSグループの業績】

TOSYSグループは、通信事業者の設備投資が減少する中、高度無線環境整備推進事業の着手やG I G Aスクール等の受注拡大に取り組み、ワークライフバランスの充実に向けて業務改善や働き方改革に取り組んでまいりました。この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も増益となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループは、通信事業者からの高度無線環境整備工事及びG I G Aスクールの受注増に加え、大型太陽光発電設備工事やM&A等による業容拡大に取り組んでまいりました。この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、「筋肉質な経営基盤の構築」をテーマに直接工事費をはじめとした各種費用削減策の取り組みにより増益となりました。

【NDSグループの業績】

NDSグループは、通信事業者からの設備建設工事等の受注確保・拡大に加え、東海圏をはじめ首都圏・関西圏においても、道路関連設備工事、建物内電気設備工事・通信設備工事、土木工事及びICT関連事業等の受注確保に取り組んでまいりましたが、大型工事案件の減少や工事完成の遅れにより、受注高及び売上高は減少となり、営業利益も、経費削減等に努めるも減収の影響を補うまでには至らず減益となりました。

【SYSKENグループの業績】

SYSKENグループは、通信事業者からの通信設備工事等の受注確保に加え、九州エリア管内において、高度無線環境整備工事及び大型太陽光発電設備工事、災害復旧工事等の完成、工事管理の効率化による生産性向上に取り組んでまいりました。この結果、受注高は減少となりましたが、売上高は増加となり、営業利益も、利益率の高い大型工事の完成及びコストの大幅削減により増益となりました。

【北陸電話工事グループの業績】

北陸電話工事グループは、通信事業者からの高度無線環境整備工事等の受注拡大に加え、電線共同溝・道路付帯設備工事等の社会インフラ工事及び教育環境整備工事等の受注拡大にも取り組んでまいりました。この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も増益となりました。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループは、通信事業者や官公庁発注及び金融系事業分野への受注拡大に取り組んでまいりました。この結果、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も、プロジェクトマネジメントの徹底や現場改善活動による利益の最大化と不採算工事の抑制に努め、増益となりました。

【参考】【当社（持株会社）の状況】

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として1,368百万円、配当金として11,800百万円を収受いたしました。この結果、営業収益13,168百万円、営業利益11,836百万円及び当期純利益11,755百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ21,779百万円増加し、278,860百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が17,403百万円、未成工事支出金等が2,108百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,596百万円増加し、200,559百万円となりました。これは有形固定資産が2,082百万円、投資その他の資産が5,880百万円増加し、無形固定資産が365百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,376百万円増加し、479,419百万円となりました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ10,187百万円増加し、128,229百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が7,523百万円、未払法人税等が3,933百万円増加し、短期借入金1,897百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ924百万円減少し、20,382百万円となりました。これは長期借入金643百万円、退職給付に係る負債が588百万円減少し、繰延税金負債が166百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,262百万円増加し、148,611百万円となりました。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,113百万円増加し、330,807百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が19,813百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.3%（前連結会計年度末は68.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,567百万円減少し、32,936百万円（前期比7.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43,264百万円、減価償却費9,279百万円などの増加要因に対し、売上債権の増減16,670百万円、法人税等の支払額12,311百万円などの減少要因を差し引いた結果、25,469百万円の収入（前連結会計年度は37,496百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10,533百万円、無形固定資産の取得による支出1,618百万円などの減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入5,870百万円などの増加要因を差し引いた結果、8,861百万円の支出（前連結会計年度は9,919百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出7,018百万円、配当金の支払額10,114百万円、長期借入金の返済1,938百万円などにより、20,258百万円の支出（前連結会計年度は19,819百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及及び感染防止対策の徹底などにより、社会経済活動の持ち直しが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、依然厳しい状況にあります。このような状況の中、コムシスグループといたしましては、引き続き協力を会社を含めた従業員の安全・健康に十分留意しつつ、感染防止対策に努め事業活動を展開してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、民間設備投資の回復状況に懸念があるものの、5Gサービスの本格展開、防災・減災、国土強靱化など公共インフラ投資、社会全体のデジタル改革に伴うICT投資、グリーン社会の実現に向けた再生可能エネルギー分野への投資拡大などが期待されることから、増収増益を見込んでおります。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)を要とした構造改革、ニューノーマルに向けた働き方改革など各種施策を推進することにより、今後とも生産性向上に取り組んでまいります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2021年3月期 (当期)	2022年3月期 (次期)	増減率 (%)
受注高	586,512	570,000	△2.8
売上高	563,252	580,000	3.0
売上総利益	75,989	78,000	2.6
営業利益	41,572	43,000	3.4
経常利益	42,941	43,500	1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	29,369	29,000	△1.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内で事業活動を行っており、また、国内企業間の比較可能性を踏まえ、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,992	33,259
受取手形・完成工事未収入金等	177,267	194,671
リース投資資産	5,320	5,223
未成工事支出金等	26,070	28,178
販売用不動産	2,750	2,905
商品	991	980
材料貯蔵品	2,046	2,376
その他	6,776	11,406
貸倒引当金	△135	△139
流動資産合計	257,080	278,860
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	90,025	92,740
減価償却累計額	△47,342	△49,060
建物・構築物（純額）	42,683	43,679
機械、運搬具及び工具器具備品	58,918	60,591
減価償却累計額	△32,048	△33,421
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	26,869	27,169
土地	67,285	67,483
リース資産	2,983	3,417
減価償却累計額	△1,384	△1,630
リース資産（純額）	1,599	1,787
建設仮勘定	175	574
有形固定資産合計	138,612	140,694
無形固定資産		
のれん	3,902	3,062
その他	3,940	4,414
無形固定資産合計	7,842	7,477
投資その他の資産		
投資有価証券	26,084	25,098
長期貸付金	881	3,586
繰延税金資産	3,283	3,127
退職給付に係る資産	11,076	15,464
その他	5,533	5,535
貸倒引当金	△352	△425
投資その他の資産合計	46,507	52,387
固定資産合計	192,962	200,559
資産合計	450,043	479,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,289	87,812
短期借入金	7,038	5,141
未払法人税等	5,318	9,251
未成工事受入金	5,097	5,346
完成工事補償引当金	235	252
工事損失引当金	728	665
損害補償損失引当金	—	309
その他	19,335	19,451
流動負債合計	118,042	128,229
固定負債		
長期借入金	1,107	464
繰延税金負債	656	823
再評価に係る繰延税金負債	1,315	1,303
退職給付に係る負債	14,123	13,535
役員退職慰労引当金	587	612
その他	3,516	3,643
固定負債合計	21,307	20,382
負債合計	139,349	148,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	92,203	92,552
利益剰余金	241,033	260,846
自己株式	△27,125	△33,284
株主資本合計	316,111	330,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	3,322
繰延ヘッジ損益	△12	0
土地再評価差額金	△8,028	△8,046
退職給付に係る調整累計額	△1,780	2,163
その他の包括利益累計額合計	△8,557	△2,559
新株予約権	652	764
非支配株主持分	2,487	2,489
純資産合計	310,694	330,807
負債純資産合計	450,043	479,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	560,882	563,252
売上原価	487,269	487,262
売上総利益	73,612	75,989
販売費及び一般管理費	34,658	34,417
営業利益	38,953	41,572
営業外収益		
受取利息	42	23
受取配当金	721	1,138
固定資産賃貸料	330	283
その他	450	597
営業外収益合計	1,545	2,043
営業外費用		
支払利息	52	33
賃貸費用	174	148
新型コロナウイルス感染症関連費用	—	285
為替差損	45	—
その他	162	205
営業外費用合計	434	673
経常利益	40,064	42,941
特別利益		
投資有価証券売却益	523	2,320
固定資産売却益	27	73
その他	107	532
特別利益合計	658	2,926
特別損失		
固定資産除却損	78	71
減損損失	494	1,526
損害補償損失引当金繰入額	—	309
投資有価証券評価損	350	—
その他	320	695
特別損失合計	1,244	2,603
税金等調整前当期純利益	39,478	43,264
法人税、住民税及び事業税	13,269	16,176
法人税等調整額	64	△2,264
法人税等合計	13,333	13,911
当期純利益	26,144	29,352
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	149	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	25,994	29,369

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	26,144	29,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,548	2,069
繰延ヘッジ損益	△12	13
退職給付に係る調整額	△978	3,945
その他の包括利益合計	△2,539	6,027
包括利益	23,605	35,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,457	35,385
非支配株主に係る包括利益	147	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	91,549	223,261	△20,539	304,271
当期変動額					
剰余金の配当			△8,345		△8,345
親会社株主に帰属する当期純利益			25,994		25,994
自己株式の取得				△8,005	△8,005
自己株式の処分		146		778	925
子会社の自己株式の取得による持分の変動		65			65
連結子会社株式の取得による持分の増減		△74			△74
連結範囲の変動					—
株式交換による増加		517		639	1,157
土地再評価差額金の取崩			122		122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	654	17,771	△6,586	11,839
当期末残高	10,000	92,203	241,033	△27,125	316,111

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,810	△0	△7,905	△802	△5,898	657	2,428	301,459
当期変動額								
剰余金の配当								△8,345
親会社株主に帰属する当期純利益								25,994
自己株式の取得								△8,005
自己株式の処分								925
子会社の自己株式の取得による持分の変動								65
連結子会社株式の取得による持分の増減								△74
連結範囲の変動								—
株式交換による増加								1,157
土地再評価差額金の取崩								122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,546	△12	△122	△977	△2,659	△4	58	△2,604
当期変動額合計	△1,546	△12	△122	△977	△2,659	△4	58	9,234
当期末残高	1,264	△12	△8,028	△1,780	△8,557	652	2,487	310,694

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	92,203	241,033	△27,125	316,111
当期変動額					
剰余金の配当			△10,114		△10,114
親会社株主に帰属する当期純利益			29,369		29,369
自己株式の取得				△7,004	△7,004
自己株式の処分		178		511	689
子会社の自己株式の取得による持分の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
連結範囲の変動		4	539		544
株式交換による増加		156		334	490
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	348	19,813	△6,158	14,002
当期末残高	10,000	92,552	260,846	△33,284	330,114

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,264	△12	△8,028	△1,780	△8,557	652	2,487	310,694
当期変動額								
剰余金の配当								△10,114
親会社株主に帰属する当期純利益								29,369
自己株式の取得								△7,004
自己株式の処分								689
子会社の自己株式の取得による持分の変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								8
連結範囲の変動								544
株式交換による増加								490
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,058	13	△18	3,944	5,997	111	1	6,110
当期変動額合計	2,058	13	△18	3,944	5,997	111	1	20,113
当期末残高	3,322	0	△8,046	2,163	△2,559	764	2,489	330,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,478	43,264
減価償却費	9,150	9,279
減損損失	494	1,526
のれん償却額	1,097	1,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	310
受取利息及び受取配当金	△764	△1,162
支払利息	52	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,711	△16,670
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,702	△2,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,896	5,803
投資有価証券売却損益 (△は益)	△523	△2,278
投資有価証券評価損	350	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,573	△4,091
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,059	1,309
その他	856	462
小計	50,827	36,651
利息及び配当金の受取額	764	1,161
利息の支払額	△51	△33
法人税等の支払額	△14,043	△12,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,496	25,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	570	178
投資有価証券の取得による支出	△261	△115
投資有価証券の売却による収入	887	5,870
子会社株式の取得による支出	△265	△410
有形固定資産の取得による支出	△10,264	△10,533
無形固定資産の取得による支出	△920	△1,618
有形固定資産の売却による収入	189	562
貸付けによる支出	△76	△3,051
貸付金の回収による収入	170	217
保険積立金の積立による支出	△176	△189
保険積立金の解約による収入	496	99
その他	△271	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,919	△8,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,080	△1,033
長期借入金の返済による支出	△2,456	△1,938
自己株式の取得による支出	△8,024	△7,018
自己株式の売却による収入	645	508
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△83	△4
子会社の自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△8,345	△10,114
非支配株主への配当金の支払額	△13	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△460	△593
その他	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,819	△20,258
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,725	△3,629
現金及び現金同等物の期首残高	27,778	35,503
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,061
現金及び現金同等物の期末残高	35,503	32,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「NDSグループ」、「SYSKENグループ」、「北陸電話工事グループ」、「コムシス情報システムグループ」の8つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。

「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「NDSグループ」は、主に東海・北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「SYSKENグループ」は、主に九州エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「北陸電話工事グループ」は、主に北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYSKEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
売上高									
外部顧客への 売上高	279,431	58,722	29,890	52,395	79,213	33,473	16,186	12,052	561,367
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,232	760	1,662	3,546	1,082	1,600	583	2,457	18,925
計	286,663	59,483	31,553	55,942	80,295	35,073	16,770	14,509	580,293
セグメント利益	21,171	6,057	1,615	4,281	3,824	1,982	511	1,532	40,977
セグメント資産	273,159	39,061	24,708	47,301	78,856	25,017	14,481	9,240	511,827
その他の項目									
減価償却費	4,636	118	420	1,252	1,900	344	290	41	9,005
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,393	1,482	399	2,244	3,253	287	405	39	12,505

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	1,885	563,252	—	563,252
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,390	35,316	△35,316	—
計	18,276	598,569	△35,316	563,252
セグメント利益	12,301	53,279	△11,706	41,572
セグメント資産	168,713	680,541	△201,121	479,419
その他の項目				
減価償却費	97	9,102	176	9,279
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14	12,519	244	12,764

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								計
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	
減損損失	—	1,487	—	—	23	16	—	—	1,526

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,526

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								計
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	
当期償却額	1,002	—	29	100	—	—	—	—	1,132
当期末残高	2,770	—	73	219	—	—	—	—	3,062

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,132
当期末残高	—	—	3,062

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,424.83円	2,619.63円
1株当たり当期純利益	202.97円	232.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	202.46円	232.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,994	29,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,994	29,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,070	126,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	326	277
(うち新株予約権(千株))	(326)	(277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2019年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 399千株	2020年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 550千株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 200万株(上限) |
| ③ 取得価額の総額 | 40億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2021年5月17日から2022年3月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [2021年6月29日予定]

1. 新任取締役 (監査等委員であるものを除く。) 候補

取締役 北口 隆也 (現 理事)

2. 新任監査等委員である取締役候補

取締役 安 永 敦 (現 日本コムシス(株) 監査役)

社外取締役 浅井 宏行 (現 住友金属鉱山(株) 顧問)

社外取締役 山本 英生 (現 山本英生税理士事務所 所長)

3. 退任予定監査等委員である取締役

取締役 上 脇 晃一郎 (日本コムシス(株) 監査役 継続予定)

社外取締役 成 宮 憲一

社外取締役 小野原 一 賀

[参考] コムシスグループ役員の変動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [2021年6月17日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 後藤 成人 (現 執行役員)

2. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2021年7月1日付]

執行役員 久保 実 (現 人材育成部人事部門 担当部長
コムシスシェアードサービス(株) 取締役総務企画部長)

執行役員 筒井 浩 (現 社会基盤事業本部企画部長)

(2) 退任執行役員 [2021年6月17日予定]

執行役員 後藤 成人 (取締役執行役員 就任予定)

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [2021年6月16日予定]

1. 退任予定取締役

取締役相談役 坂本 繁実 (相談役 継続予定)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 鈴木 康之 (現 上席理事)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 津田 博久

4. 執行役員

(1) 退任執行役員 [2021年6月30日予定]

執行役員 鈴木 明弘

【株式会社TOSYS】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2021年6月18日予定]

1. 昇任取締役候補

常務取締役 神 津 富治男 (現 取締役)

2. 新任取締役候補

常務取締役 武 居 正 憲 (現 常務執行役員)

取 締 役 関 澤 秀 昭 (現 執行役員)

取 締 役 下久保 浩 行 (現 日本コムシス㈱ 執行役員)

3. 退任予定取締役

常務取締役 東 方 幸 雄

常務取締役 登 坂 直 美

取 締 役 村 井 弘

4. 執行役員

(1) 新任執行役員[2021年6月18日付]

執 行 役 員 風 間 章 吉 (現 電設・ITビジネス事業部 副事業部長)

執 行 役 員 長 沼 一 雅 (現 総務人事部人事部門 担当部長)

執 行 役 員 松 橋 寿 朗 (現 電設・ITビジネス事業部クラウドサービス部門長)

(2) 退任執行役員[2021年6月18日予定]

常務執行役員 武 居 正 憲 (常務取締役 就任予定)

執 行 役 員 北 澤 將 彦 (理事 就任予定)

執 行 役 員 関 澤 秀 昭 (取締役 就任予定)

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2021年6月16日予定]

1. 昇任取締役候補

常務取締役 近 藤 敦 志 (現 取締役)

2. 新任取締役候補

取 締 役 細 川 直 行 (現 執行役員)

取 締 役 高 橋 宏 始 (現 執行役員)

取 締 役 高 丸 敏 裕 (現 執行役員)

3. 退任予定取締役

常務取締役 蓑 島 二 郎 (常務理事 就任予定)

常務取締役 鴻 池 洋 志 (常務理事 就任予定)

取 締 役 真 田 尚 明 (㈱つうけんアクト 代表取締役社長 就任予定)

4. 執行役員

(1)昇任執行役員[2021年7月1日付]

常務執行役員 佐 伯 真 司 (現 執行役員)

常務執行役員 高 杉 義 和 (現 執行役員)

(2)新任執行役員[2021年7月1日付]

執 行 役 員 吉 澤 成 幸 (現 フィールドエンジニアリング事業部長)

執 行 役 員 井 上 靖 至 (現 内部統制監査部長)

執 行 役 員 米 村 真 樹 (現 総務人事部 担当部長)

(㈱つうけんアクティブ 札幌事務所工事部第一技術部長)

(3)退任執行役員[2021年6月16日予定]

執 行 役 員 高 橋 宏 始 (取締役 就任予定)

執 行 役 員 高 丸 敏 裕 (取締役 就任予定)

執 行 役 員 細 川 直 行 (取締役 就任予定)

【NDS株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

1. 執行役員

(1)新任執行役員 [2021年6月17日付]

執 行 役 員 増 田 光 男 (現 NTT事業本部 静岡支店長)

執 行 役 員 秋 田 慎 (現 NTT事業本部 三重支店長)

三重NDS(株) 代表取締役社長)

執 行 役 員 寺 前 加寿也 (現 住宅不動産事業本部長)

(2)退任執行役員 [2021年6月17日予定]

常務執行役員 中 嶋 俊 夫

常務執行役員 岩 田 賢 司 (㈱NDSネットワーク 代表取締役社長 就任予定)

執 行 役 員 酒 向 秀 次 (日本技建(株) 代表取締役社長 就任予定)

【株式会社SYSKEN】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2021年6月21日予定]

1. 新任取締役候補

取締役	井上 浩	(現 大分支店長)
取締役	古川 勝法	(現 経営管理本部経営企画部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役	吉田 順一	(監査役 就任予定)
取締役	門岡 慎治	(株システムニシツウ 代表取締役社長 継続予定)

3. 新任監査役候補

監査役	吉田 順一	(現 常務取締役)
-----	-------	-----------

4. 退任予定監査役

監査役	東 伸之
-----	------

【北陸電話工事株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2021年6月17日予定]

1. 退任予定取締役

取締役	得永 隆彦	(北話エンジニアリング(株) 代表取締役社長 継続予定)
取締役	渡 幸記	
取締役	塚本 恒明	
取締役	青山 伸一	(常務執行役員 就任予定)
取締役	向井 雅彰	(常務執行役員 就任予定)
取締役	長木 清昭	(常務執行役員 就任予定)
取締役	磯見 正宏	(常務執行役員 就任予定)

2. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2021年6月17日付]

常務執行役員	青山 伸一	(現 取締役)
常務執行役員	向井 雅彰	(現 取締役)
常務執行役員	長木 清昭	(現 取締役)
常務執行役員	磯見 正宏	(現 取締役)
執行役員	北谷 眞澄	(現 理事)
執行役員	中島 剛司	(現 理事)

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動[2021年6月24日予定]

1. 昇任取締役候補

常務取締役 星野博明(現取締役)

2. 新任取締役候補

取締役 加来洋一郎(現執行役員)

3. 退任予定取締役

常務取締役 中西雅之(コムシステクノ(株)代表取締役社長 就任予定)

取締役相談役 青山明彦(相談役 継続予定)

4. 新任監査役候補

監査役 大久保新一(現コムシステクノ(株)代表取締役社長)

5. 退任予定監査役

監査役 上脇晃一郎(日本コムシス(株)監査役 継続予定)

6. 執行役員

(1) 新任執行役員[2021年7月1日付]

執行役員 岩本洋一郎(現プラットフォームS I部長)

執行役員 佐藤文人(現(株)つうけんアドバンスシステムズ取締役)

(2) 退任執行役員

[2021年6月24日予定]

執行役員 加来洋一郎(取締役 就任予定)

[2021年6月30日予定]

執行役員 菌一春